

令和2年度

**阿賀野市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書**

阿賀野市監査委員

阿 監 第 67 号  
令和3年8月24日

阿賀野市長 田 中 清 善 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 村 上 清 彦

令和2年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類及び各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
1 総 括	
(1) 決算の収支状況-----	2
(2) 予算の執行状況-----	3
(3) 財 政 分 析-----	3
2 一 般 会 計	
(1) 歳 入-----	6
(2) 歳 出-----	21
3 特 別 会 計	
(1) 国民健康保険特別会計-----	31
(2) 後期高齢者医療特別会計-----	34
(3) 介護保険特別会計-----	36
(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計-----	38
(5) 少年自然の家特別会計-----	39
4 財 産	
(1) 公有財産-----	41
(2) 備 品-----	43
(3) 債 権-----	44
(4) 基金運用状況-----	45
5 む す び-----	46

決算審査資料	頁
第1表 歳入歳出総括表-----	51
第2表 一般会計財源別年度比較表-----	52
第3表 市税収入状況表-----	54
第4表 歳出使途分類表-----	55

(注)

- 1 表の数値の中で四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率の%は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
  - 「△」・・・減またはマイナス

# 令和2年度阿賀野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金運用審査

## 第2 審査の対象

令和2年度 阿賀野市一般会計歳入歳出決算  
令和2年度 阿賀野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 阿賀野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 阿賀野市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 阿賀野市押切外四ヶ大字財産区特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 阿賀野市少年自然の家特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 阿賀野市各基金運用状況

## 第3 審査の期間

令和3年7月12日から令和3年8月12日

## 第4 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に準拠して作成され正確であるか、また基金の運用の状況を示す書類の計数が正確で、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として予算の執行状況及び事務処理の適否等について審査し、関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であり、予算の執行状況はおおむね適正に処理されていると認めた。

また、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算の収支状況

### 決算額の総括表

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	(1)	27,079,113,930	10,396,118,732	37,475,232,662
歳 出 総 額	(2)	25,899,332,979	10,172,866,504	36,072,199,483
形 式 収 支	(1) - (2) = (3)	1,179,780,951	223,252,228	1,403,033,179
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 A	0	0	0
	繰越明許費繰越額 B	286,955,000	0	286,955,000
	事故繰越し繰越額 C	19,550,000	0	19,550,000
	計 A + B + C = (4)	306,505,000	0	306,505,000
実 質 収 支	(3) - (4) = (5)	873,275,951	223,252,228	1,096,528,179
前 年 度 実 質 収 支	(6)	699,537,951	194,282,691	893,820,642
単 年 度 収 支	(5) - (6) = (7)	173,738,000	28,969,537	202,707,537
基金積立金(財政調整基金等)	(8)	203,169	42,493,613	42,696,782
地方債繰上償還金	(9)	0	0	0
基金(財政調整基金等)取崩額	(10)	0	170,920,000	170,920,000
実質単年度収支	(7) + (8) + (9) - (10) = (11)	173,941,169	△ 99,456,850	74,484,319

ア 一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 37,475,232,662 円、歳出総額 36,072,199,483 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 1,403,033,179 円の黒字となっている。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 306,505,000 円を差し引いた実質収支も 1,096,528,179 円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 202,707,537 円の黒字となり、実質的黒字要素である基金積立金を加え、基金取崩額を控除した実質単年度収支も 74,484,319 円の黒字となっている。

イ 各会計間の繰入れ及び繰出しの重複額 1,699,118,521 円を控除した純計決算額は、歳入 35,776,114,141 円、歳出 34,373,080,962 円となっている。

## (2) 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳 入					歳 出		
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$	
令和 2 年度	一般会計	28,772,455,000	27,363,431,929	27,079,113,930	95.1	94.1	99.0	25,899,332,979	90.0
	特別会計	10,396,086,000	10,569,254,248	10,396,118,732	101.7	100.0	98.4	10,172,866,504	97.9
	計 ①	39,168,541,000	37,932,686,177	37,475,232,662	96.8	95.7	98.8	36,072,199,483	92.1
令和 元 年度	一般会計	22,630,082,000	21,506,278,062	21,235,520,117	95.0	93.8	98.7	20,320,212,166	89.8
	特別会計	10,453,093,000	10,712,513,953	10,512,083,636	102.5	100.6	98.1	10,317,800,945	98.7
	計 ②	33,083,175,000	32,218,792,015	31,747,603,753	97.4	96.0	98.5	30,638,013,111	92.6
比較増減 ①-②=③	6,085,366,000	5,713,894,162	5,727,628,909	△ 0.6	△ 0.3	0.3	5,434,186,372	△ 0.5	
増減率 ③/②	18.4	17.7	18.0				17.7		

ア 予算現額の総計は 39,168,541,000 円で、前年度に比べ 6,085,366,000 円(18.4%)の増となっている。

イ 収入済額は 37,475,232,662 円で、前年度に比べ 5,727,628,909 円(18.0%)の増となっており、予算現額に対する執行率は 95.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

調定額は 37,932,686,177 円で、前年度に比べ 5,713,894,162 円(17.7%)の増となっており、調定額に対する収納率は 98.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

ウ 支出済額は 36,072,199,483 円で、前年度に比べ 5,434,186,372 円(17.7%)の増となっており、予算現額に対する執行率は 92.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

## (3) 財政分析

一般会計の決算状況における主な財政分析数値は次のとおりである。

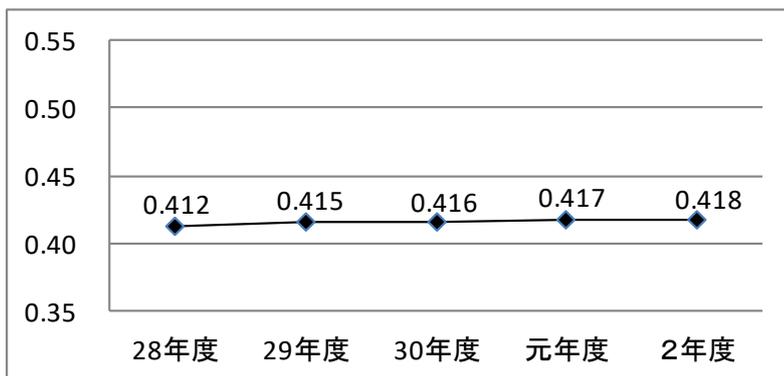
(単位：%)

区 分	年 度	2 年度	元年度	増 減
ア 財 政 力 指 数		0.418	0.417	0.001
イ 実 質 収 支 比 率		6.8	5.6	1.2
ウ 経 常 収 支 比 率		89.7	89.6	0.1
エ 経 常 一 般 財 源 比 率		96.3	97.2	△ 0.9
オ 実 質 公 債 費 比 率		8.3	8.9	△ 0.6
カ 実 質 債 務 残 高 比 率		168.5	178.4	△ 9.9

※実質収支比率は、総務省の地方財政状況調査に基づいた普通会計ベースでの数値とは異なる。

## ア 財政力指数

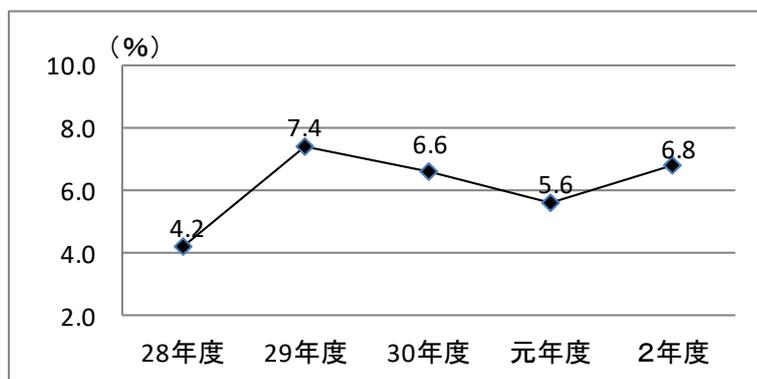
この指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を判断する指標に用いられるものである。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を越えるほど財源に余裕があるものとされている。



当年度は、「0.418」で前年度より0.001ポイント上昇している。

## イ 実質収支比率

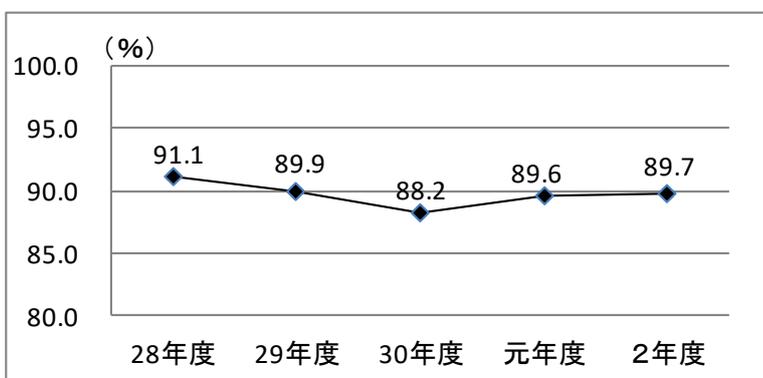
実質収支を標準財政規模で割ったものである。大きければよいというものではなく、通常3~5%が適当とされている。この実質収支の赤字比率が20%以上となると、地方債の発行が原則制限され、実質的に財政を運営することができなくなる。その場合、財政再建計画をたてて、国から財政再建団体の指定を受けることによって、地方債の制限が解除される。



当年度は、「6.8%」で前年度より1.2ポイント上昇している。

## ウ 経常収支比率

この比率は、財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%程度におさまることが妥当とされている。



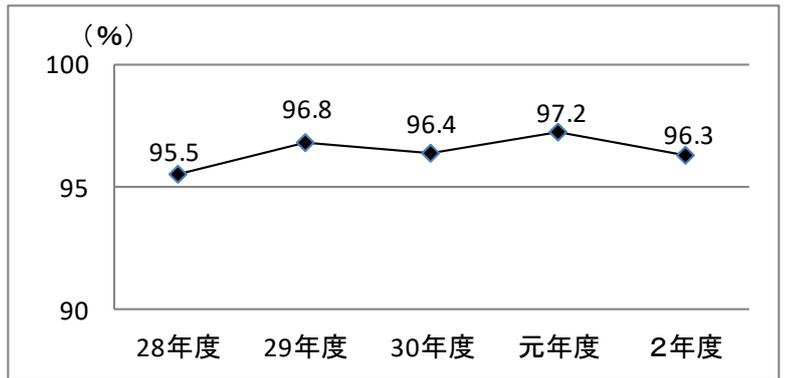
当年度は、「89.7%」で前年度より0.1ポイント上昇している。

## エ 経常一般財源比率

この比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合計額の標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と収入の安定性が測定される。

この数値は「100」を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があることとされている。

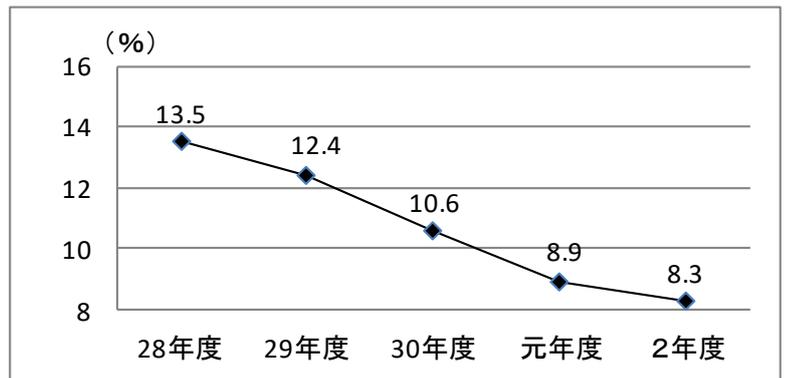
当年度は、「96.3%」で前年度より0.9ポイント低下している。



## オ 実質公債費比率

この比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、起債制限比率に反映されていない一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものである。18%以上になると、起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると一部の起債の発行が制限される。

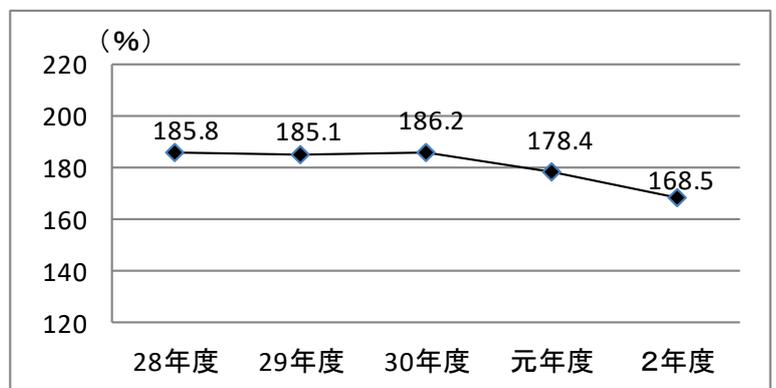
当年度は、「8.3%」で前年度より0.6ポイント低下（改善）している。



## カ 実質債務残高比率

この比率は、自治体の借金が将来にわたってどの程度の財政負担となるかを示すものである。100%程度ならおおよそ「健全」とされ、将来の世代に負担を残さないという数字とされている。

当年度は、「168.5%」で前年度より9.9ポイント低下（改善）している。



## 2 一般会計

決算額は、歳入総額 27,079,113,930 円、歳出総額 25,899,332,979 円、歳入歳出差引残額 1,179,780,951 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 306,505,000 円を除く実質収支は 873,275,951 円である。

決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引残額(A)-(B)
令和2年度	28,772,455,000	27,079,113,930	25,899,332,979	1,179,780,951
令和元年度	22,630,082,000	21,235,520,117	20,320,212,166	915,307,951
比較増減	6,142,373,000	5,843,593,813	5,579,120,813	264,473,000
増減率	27.1	27.5	27.5	28.9

予算現額は、前年度に比べ 6,142,373,000 円(27.1%)増加している。

収支差引残額は、前年度に比べ 264,473,000 円(28.9%)増加している。

### (1) 歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	28,772,455,000	27,363,431,929	27,079,113,930	94.1	99.0	7,012,755	277,305,244
令和元年度	22,630,082,000	21,506,278,062	21,235,520,117	93.8	98.7	10,991,892	259,766,053
比較増減	6,142,373,000	5,857,153,867	5,843,593,813	0.3	0.3	△ 3,979,137	17,539,191
増減率	27.1	27.2	27.5			△ 36.2	6.8

収入済額は、前年度に比べ 5,843,593,813 円(27.5%)増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ 3,979,137 円(36.2%)減少している。

収入未済額は、前年度に比べ 17,539,191 円(6.8%)増加している。

調定額に対する収納率は 99.0%となり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

款別の歳入状況は、次のとおりである。

### 収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	4,527,223,550	16.7	4,585,438,642	21.6	△ 58,215,092	△ 1.3
2	地 方 譲 与 税	228,201,000	0.8	226,400,022	1.1	1,800,978	0.8
3	利 子 割 交 付 金	3,335,000	0.0	3,111,000	0.0	224,000	7.2
4	配 当 割 交 付 金	15,010,000	0.1	15,913,000	0.1	△ 903,000	△ 5.7
5	株式等譲渡所得割交付金	16,713,000	0.1	8,600,000	0.0	8,113,000	94.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	38,568,000	0.1	0	—	38,568,000	皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	922,322,000	3.4	749,198,000	3.5	173,124,000	23.1
8	ゴルフ場利用税交付金	19,698,470	0.1	22,276,096	0.1	△ 2,577,626	△ 11.6
	自動車取得税交付金	0	—	29,470,000	0.2	△ 29,470,000	皆減
9	環 境 性 能 割 交 付 金	14,045,000	0.1	7,827,000	0.0	6,218,000	79.4
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,919,000	0.0	1,978,000	0.0	△ 59,000	△ 3.0
11	地 方 特 例 交 付 金	43,755,000	0.2	68,314,000	0.3	△ 24,559,000	△ 36.0
12	地 方 交 付 税	7,379,759,000	27.3	7,231,664,000	34.1	148,095,000	2.0
13	交通安全対策特別交付金	4,478,000	0.0	4,334,000	0.0	144,000	3.3
14	分 担 金 及 び 負 担 金	35,728,098	0.1	51,216,153	0.3	△ 15,488,055	△ 30.2
15	使 用 料 及 び 手 数 料	112,010,350	0.4	114,684,113	0.5	△ 2,673,763	△ 2.3
16	国 庫 支 出 金	8,209,974,299	30.3	2,890,975,960	13.6	5,318,998,339	184.0
17	県 支 出 金	1,929,050,170	7.1	1,773,003,338	8.3	156,046,832	8.8
18	財 産 収 入	16,118,055	0.1	50,772,127	0.2	△ 34,654,072	△ 68.3
19	寄 附 金	252,524,156	0.9	283,638,546	1.3	△ 31,114,390	△ 11.0
20	繰 入 金	419,008,901	1.5	431,169,588	2.0	△ 12,160,687	△ 2.8
21	繰 越 金	915,307,951	3.4	1,240,643,931	5.9	△ 325,335,980	△ 26.2
22	諸 収 入	490,350,930	1.8	586,600,601	2.8	△ 96,249,671	△ 16.4
23	市 債	1,484,014,000	5.5	858,292,000	4.1	625,722,000	72.9
合 計		27,079,113,930	100.0	21,235,520,117	100.0	5,843,593,813	27.5

款別収入済額で前年度に比べ増加した主なものは、7款地方消費税交付金 173,124,000 円(23.1%)、16款国庫支出金 5,318,998,339 円(184.0%)、23款市債 625,722,000 円(72.9%)である。

減少した主なものは、21款繰越金 325,335,980 円(26.2%)である。

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	6,768,271,991	25.0	7,344,163,701	34.6	7,093,035,003	32.6
依 存 財 源	20,310,841,939	75.0	13,891,356,416	65.4	14,674,919,592	67.4
合 計	27,079,113,930	100.0	21,235,520,117	100.0	21,767,954,595	100.0

自主財源は、前年度に比べ575,891,710円(7.8%)減少している。これは、主に21款繰越金325,335,980円(26.2%)が減少しているためである。

依存財源は、前年度に比べ6,419,485,523円(46.2%)増加している。これは、主に16款国庫支出金5,318,998,339円(184.0%)が増加しているためである。

自主財源比率は、前年度に比べ9.6ポイント低下している。

また、一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	14,549,343,872	53.7	14,626,337,279	68.9	14,535,500,361	66.8
特 定 財 源	12,529,770,058	46.3	6,609,182,838	31.1	7,232,454,234	33.2
合 計	27,079,113,930	100.0	21,235,520,117	100.0	21,767,954,595	100.0

一般財源比率は、前年度に比べ15.2ポイント低下している。

## 第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	4,431,608,000	4,795,481,365	4,527,223,550	102.2	94.4	6,945,255	261,312,560
令和元年度	4,474,808,000	4,839,179,121	4,585,438,642	102.5	94.8	10,907,992	242,832,487
比較増減	△ 43,200,000	△ 43,697,756	△ 58,215,092	△ 0.3	△ 0.4	△ 3,962,737	18,480,073
増減率	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.3			△ 36.3	7.6

収入済額は、前年度に比べ58,215,092円(1.3%)減少している。

不納欠損額は、市民税1,531,182円、固定資産税4,811,219円、軽自動車税602,854円である。前年度に比べ3,962,737円(36.3%)減少している。

収入未済額は、現年度分53,361,109円、滞納繰越分207,951,451円である。前年度に比べ18,480,073円(7.6%)増加している。また、収入未済額のうち滞納繰越分が79.6%を占めている。

### 項目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
市 民 税	1,865,299,617	41.2	1,964,894,531	42.9	△ 99,594,914	△ 5.1
個 人	1,588,168,817	35.1	1,572,052,021	34.3	16,116,796	1.0
法 人	277,130,800	6.1	392,842,510	8.6	△ 115,711,710	△ 29.5
固 定 資 産 税	2,236,196,422	49.4	2,190,659,222	47.8	45,537,200	2.1
固 定 資 産 税	2,145,029,122	47.4	2,092,134,422	45.6	52,894,700	2.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	91,167,300	2.0	98,524,800	2.2	△ 7,357,500	△ 7.5
軽 自 動 車 税	165,713,710	3.7	158,037,632	3.4	7,676,078	4.9
環 境 性 能 割	4,655,900	0.1	1,109,000	0.0	3,546,900	319.8
種 別 割	161,057,810	3.6	0	—	161,057,810	皆増
軽 自 動 車 税	0	—	156,928,632	3.4	△ 156,928,632	皆減
市 た ば こ 税	249,380,251	5.5	256,043,807	5.6	△ 6,663,556	△ 2.6
鉱 産 税	508,000	0.0	958,000	0.0	△ 450,000	△ 47.0
入 湯 税	10,125,550	0.2	14,845,450	0.3	△ 4,719,900	△ 31.8
合 計	4,527,223,550	100.0	4,585,438,642	100.0	△ 58,215,092	△ 1.3

項目別不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		増減率
	不納欠損額 (A)	構成比	不納欠損額 (B)	構成比	(A) - (B)	(C)	(C) / (B)
市 民 税	1,531,182	22.0	2,344,480	21.5	△ 813,298		△ 34.7
個 人	1,481,182	21.3	2,118,780	19.4	△ 637,598		△ 30.1
法 人	50,000	0.7	225,700	2.1	△ 175,700		△ 77.8
固 定 資 産 税	4,811,219	69.3	7,951,212	72.9	△ 3,139,993		△ 39.5
固 定 資 産 税	4,811,219	69.3	7,951,212	72.9	△ 3,139,993		△ 39.5
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	—	0	—	0		—
軽 自 動 車 税	602,854	8.7	612,300	5.6	△ 9,446		△ 1.5
環 境 性 能 割	0	—	0	—	0		—
種 別 割	602,854	8.7	0	—	602,854		皆増
軽 自 動 車 税	0	—	612,300	5.6	△ 612,300		皆減
市 た ば こ 税	0	—	0	—	0		—
鉦 産 税	0	—	0	—	0		—
入 湯 税	0	—	0	—	0		—
合 計	6,945,255	100.0	10,907,992	100.0	△ 3,962,737		△ 36.3

項目別収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		増減率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(C)	(C) / (B)
市 民 税	40,472,807	15.5	33,994,179	14.0	6,478,628		19.1
個 人	41,981,085	16.1	47,644,000	19.6	△ 5,662,915		△ 11.9
法 人	△ 1,508,278	△ 0.6	△ 13,649,821	△ 5.6	12,141,543		△ 89.0
固 定 資 産 税	212,010,857	81.1	199,925,498	82.3	12,085,359		6.0
固 定 資 産 税	212,010,857	81.1	199,925,498	82.3	12,085,359		6.0
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	0	—	0	—	0		—
軽 自 動 車 税	8,828,896	3.4	8,786,060	3.6	42,836		0.5
環 境 性 能 割	0	—	0	—	0		—
種 別 割	8,828,896	3.4	0	—	8,828,896		皆増
軽 自 動 車 税	0	—	8,786,060	3.6	△ 8,786,060		皆減
市 た ば こ 税	0	—	0	—	0		—
鉦 産 税	0	—	0	—	0		—
入 湯 税	0	—	126,750	0.1	△ 126,750		皆減
合 計	261,312,560	100.0	242,832,487	100.0	18,480,073		7.6

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	218,622,000	228,201,000	228,201,000	104.4	100.0
令和元年度	204,000,000	226,400,022	226,400,022	111.0	100.0
比較増減	14,622,000	1,800,978	1,800,978	△ 6.6	0.0
増減率	7.2	0.8	0.8		

収入済額は、前年度に比べ1,800,978円(0.8%)増加している。

### 項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
地方譲与税	228,201,000	226,400,022	1,800,978	0.8
地方揮発油譲与税	56,166,000	57,306,000	△ 1,140,000	△ 2.0
自動車重量譲与税	163,413,000	165,036,000	△ 1,623,000	△ 1.0
森林環境譲与税	8,622,000	4,058,000	4,564,000	112.5
地方道路贈与税	0	22	△ 22	皆減

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	5,000,000	3,335,000	3,335,000	66.7	100.0
令和元年度	7,000,000	3,111,000	3,111,000	44.4	100.0
比較増減	△ 2,000,000	224,000	224,000	22.3	0.0
増減率	△ 28.6	7.2	7.2		

収入済額は、前年度に比べ224,000円(7.2%)増加している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	14,000,000	15,010,000	15,010,000	107.2	100.0
令和元年度	17,000,000	15,913,000	15,913,000	93.6	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 903,000	△ 903,000	13.6	0.0
増減率	△ 17.6	△ 5.7	△ 5.7		

収入済額は、前年度に比べ903,000円(5.7%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	10,000,000	16,713,000	16,713,000	167.1	100.0
令和元年度	12,000,000	8,600,000	8,600,000	71.7	100.0
比較増減	△ 2,000,000	8,113,000	8,113,000	95.4	0.0
増減率	△ 16.7	94.3	94.3		

収入済額は、前年度に比べ8,113,000円(94.3%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	41,000,000	38,568,000	38,568,000	94.1	100.0
令和元年度	0	0	0	—	—
比較増減	41,000,000	38,568,000	38,568,000	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増		

収入済額は、前年度に比べ38,568,000円(皆増)増加している。〈新規交付金〉

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	910,000,000	922,322,000	922,322,000	101.4	100.0
令和元年度	810,000,000	749,198,000	749,198,000	92.5	100.0
比較増減	100,000,000	173,124,000	173,124,000	8.9	0.0
増減率	12.3	23.1	23.1		

収入済額は、前年度に比べ173,124,000円(23.1%)増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	19,000,000	19,698,470	19,698,470	103.7	100.0
令和元年度	19,000,000	22,276,096	22,276,096	117.2	100.0
比較増減	0	△ 2,577,626	△ 2,577,626	△ 13.5	0.0
増減率	0.0	△ 11.6	△ 11.6		

収入済額は、前年度に比べ2,577,626円(11.6%)減少している。

## 第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	16,000,000	14,045,000	14,045,000	87.8	100.0
令和元年度	8,000,000	7,827,000	7,827,000	97.8	100.0
比較増減	8,000,000	6,218,000	6,218,000	△ 10.0	0.0
増減率	100.0	79.4	79.4		

収入済額は、前年度に比べ6,218,000円(79.4%)増加している。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	1,898,000	1,919,000	1,919,000	101.1	100.0
令和元年度	1,747,000	1,978,000	1,978,000	113.2	100.0
比較増減	151,000	△ 59,000	△ 59,000	△ 12.1	0.0
増減率	8.6	△ 3.0	△ 3.0		

収入済額は、前年度に比べ59,000円(3.0%)減少している。

## 第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	42,500,000	43,755,000	43,755,000	103.0	100.0
令和元年度	67,882,000	68,314,000	68,314,000	100.6	100.0
比較増減	△ 25,382,000	△ 24,559,000	△ 24,559,000	2.4	0.0
増減率	△ 37.4	△ 36.0	△ 36.0		

収入済額は、前年度に比べ24,559,000円(36.0%)減少している。

## 第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	7,254,890,000	7,379,759,000	7,379,759,000	101.7	100.0
令和元年度	7,196,006,000	7,231,664,000	7,231,664,000	100.5	100.0
比較増減	58,884,000	148,095,000	148,095,000	1.2	0.0
増減率	0.8	2.0	2.0		

収入済額は、前年度に比べ148,095,000円(2.0%)増加している。

これは、普通交付税において新たな算定項目として地域社会再生事業費が創設されたことにより前年度比55,956,000円(0.9%)増加し、特別交付税でも除排雪費などにより前年度比92,139,000円(12.5%)増加したためである。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	4,666,000	4,478,000	4,478,000	96.0	100.0
令和元年度	5,209,000	4,334,000	4,334,000	83.2	100.0
比較増減	△ 543,000	144,000	144,000	12.8	0.0
増減率	△ 10.4	3.3	3.3		

収入済額は、前年度に比べ144,000円(3.3%)増加している。

### 第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	42,389,000	36,497,998	35,728,098	84.3	97.9	0	769,900
令和元年度	52,754,000	52,333,503	51,216,153	97.1	97.9	0	1,117,350
比較増減	△ 10,365,000	△ 15,835,505	△ 15,488,055	△ 12.8	0.0	0	△ 347,450
増減率	△ 19.6	△ 30.3	△ 30.2			-	△ 31.1

収入済額は、前年度に比べ15,488,055円(30.2%)減少している。

収入未済額は、公認保育園保育負担金479,600円、市立保育園保育負担金283,300円、放課後児童クラブ保護者負担金7,000円である。前年度に比べ347,450円(31.1%)減少しており、全て滞納繰越分となっている。

### 項目別収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
負 担 金	35,728,098	51,216,153	△ 15,488,055	△ 30.2
総務費負担金	634,792	801,759	△ 166,967	△ 20.8
民生費負担金	26,398,591	40,479,385	△ 14,080,794	△ 34.8
衛生費負担金	5,966,302	7,123,533	△ 1,157,231	△ 16.2
教育費負担金	2,533,713	2,562,000	△ 28,287	△ 1.1
消防費負担金	194,700	249,476	△ 54,776	△ 22.0

## 第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	115,054,000	118,194,865	112,010,350	97.4	94.8	67,500	6,117,015
令和元年度	120,254,000	121,082,201	114,684,113	95.4	94.7	83,900	6,314,188
比較増減	△ 5,200,000	△ 2,887,336	△ 2,673,763	2.0	0.1	△ 16,400	△ 197,173
増減率	△ 4.3	△ 2.4	△ 2.3			△ 19.5	△ 3.1

収入済額は、前年度に比べ2,673,763円(2.3%)減少している。

不納欠損額は、市税督促手数料67,500円である。前年度に比べ16,400円(19.5%)減少している。

収入未済額は、住宅使用料4,131,527円、駐車場使用料101,888円、市税督促手数料1,883,600円である。前年度に比べ197,173円(3.1%)減少している。そのうち、土木使用料滞納繰越分(住宅使用料等)が4,152,220円で67.9%を占めている。

### 項目別収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
使 用 料	43,382,869	45,228,638	△ 1,845,769	△ 4.1
総務使用料	4,555,156	3,672,145	883,011	24.0
民生使用料	379,542	371,307	8,235	2.2
衛生使用料	45,872	36,036	9,836	27.3
農林水産使用料	422,071	178,879	243,192	136.0
商工使用料	2,882,748	3,238,804	△ 356,056	△ 11.0
土木使用料	20,089,853	19,187,057	902,796	4.7
教育使用料	15,007,627	18,544,410	△ 3,536,783	△ 19.1
手 数 料	68,627,481	69,455,475	△ 827,994	△ 1.2
総務手数料	19,497,550	19,182,700	314,850	1.6
衛生手数料	47,416,621	48,152,225	△ 735,604	△ 1.5
農林水産手数料	656,100	588,900	67,200	11.4
商工手数料	17,400	19,200	△ 1,800	△ 9.4
土木手数料	129,210	459,200	△ 329,990	△ 71.9
消防手数料	899,500	1,042,450	△ 142,950	△ 13.7
民生手数料	11,100	10,800	300	2.8
合 計	112,010,350	114,684,113	△ 2,673,763	△ 2.3

## 第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和2年度	9,094,198,000	8,209,974,299	8,209,974,299	90.3	100.0	0
令和元年度	3,471,942,000	2,890,975,960	2,890,975,960	83.3	100.0	0
比較増減	5,622,256,000	5,318,998,339	5,318,998,339	7.0	0.0	0
増減率	161.9	184.0	184.0			—

収入済額は、前年度に比べ 5,318,998,339 円(184.0%)増加している。これは、主に総務費国庫補助金 4,707,630,717 円、土木費国庫補助金 337,664,000 円が増加しているためである。

### 項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
国 庫 負 担 金	2,044,046,810	1,967,384,024	76,662,786	3.9
民生費国庫負担金	2,041,408,760	1,964,779,974	76,628,786	3.9
衛生費国庫負担金	2,638,050	2,604,050	34,000	1.3
災害復旧費国庫負担金	0	0	0	—
国 庫 補 助 金	6,154,822,717	915,190,000	5,239,632,717	572.5
総務費国庫補助金	4,725,740,717	18,110,000	4,707,630,717	25,994.6
民生費国庫補助金	306,189,000	233,816,000	72,373,000	31.0
衛生費国庫補助金	12,561,000	3,461,000	9,100,000	262.9
農林水産業費国庫補助金	3,870,000	0	3,870,000	皆増
土木費国庫補助金	793,845,000	456,181,000	337,664,000	74.0
教育費国庫補助金	291,938,000	203,622,000	88,316,000	43.4
消防費国庫補助金	20,679,000	0	20,679,000	皆増
委 託 金	11,104,772	8,401,936	2,702,836	32.2
総務費委託金	302,000	226,000	76,000	33.6
民生費委託金	9,105,597	7,153,054	1,952,543	27.3
土木費委託金	1,697,175	1,022,882	674,293	65.9
合 計	8,209,974,299	2,890,975,960	5,318,998,339	184.0

## 第17款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和2年度	2,051,555,000	1,929,050,170	1,929,050,170	94.0	100.0	0
令和元年度	1,946,594,000	1,773,003,338	1,773,003,338	91.1	100.0	0
比較増減	104,961,000	156,046,832	156,046,832	2.9	0.0	0
増減率	5.4	8.8	8.8			—

収入済額は、前年度に比べ 156,046,832 円(8.8%)増加している。これは、民生費県補助金 12,227,168 円、総務費委託金 22,949,078 円が減少しているものの、障害者総合支援負担金及び子どものための教育・保育給付費負担金の増による民生費県負担金 54,296,041 円、教育費補助金の増による教育費県補助金 108,343,500 円、社会教育費委託金の増による教育費委託金 29,202,060 円の増加によるものである。

### 項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
県 負 担 金	897,825,872	843,753,815	54,072,057	6.4
事務移譲交付金	2,915,000	3,154,500	△ 239,500	△ 7.6
民生費県負担金	890,835,582	836,539,541	54,296,041	6.5
衛生費県負担金	4,075,290	4,059,774	15,516	0.4
県 補 助 金	628,227,146	536,872,389	91,354,757	17.0
総務費県補助金	6,888,000	7,125,000	△ 237,000	△ 3.3
民生費県補助金	232,650,866	244,878,034	△ 12,227,168	△ 5.0
衛生費県補助金	41,302,000	43,114,000	△ 1,812,000	△ 4.2
農林水産業費県補助金	235,029,280	231,744,855	3,284,425	1.4
商工費県補助金	0	5,985,000	△ 5,985,000	皆減
土木費県補助金	227,000	239,000	△ 12,000	△ 5.0
教育費県補助金	112,130,000	3,786,500	108,343,500	2,861.3
委 託 金	362,997,152	342,377,134	20,620,018	6.0
総務費委託金	82,077,435	105,026,513	△ 22,949,078	△ 21.9
民生費委託金	32,000	16,000	16,000	100.0
衛生費委託金	1,778,185	2,010,518	△ 232,333	△ 11.6
農業費委託金	202,423	203,708	△ 1,285	△ 0.6
商工費委託金	7,328,476	8,071,951	△ 743,475	△ 9.2
土木費委託金	53,026,286	37,697,078	15,329,208	40.7
消防費委託金	163,047	164,126	△ 1,079	△ 0.7
教育費委託金	218,389,300	189,187,240	29,202,060	15.4
県 貸 付 金	40,000,000	50,000,000	△ 10,000,000	△ 20.0
合 計	1,929,050,170	1,773,003,338	156,046,832	8.8

## 第18款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和2年度	15,503,000	16,118,055	16,118,055	104.0	100.0	0
令和元年度	48,336,000	50,772,127	50,772,127	105.0	100.0	0
比較増減	△ 32,833,000	△ 34,654,072	△ 34,654,072	△ 1.0	0.0	0
増減率	△ 67.9	△ 68.3	△ 68.3			—

収入済額は、前年度に比べ 34,654,072 円 (68.3%) 減少している。

## 第19款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	270,471,000	252,524,156	252,524,156	93.4	100.0
令和元年度	284,002,000	283,638,546	283,638,546	99.9	100.0
比較増減	△ 13,531,000	△ 31,114,390	△ 31,114,390	△ 6.5	0.0
増減率	△ 4.8	△ 11.0	△ 11.0		

収入済額は、前年度に比べ 31,114,390 円 (11.0%) 減少している。

寄附金の内訳は、一般寄附金 100,000 円、ふるさと寄附金 247,921,000 円、企業版ふるさと寄附金 3,600,000 円、福祉寄附金 203,156 円、教育寄附金 600,000 円、感染症対策寄附金 100,000 円である。

## 第20款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	657,364,000	419,008,901	419,008,901	63.7	100.0
令和元年度	445,518,000	431,169,588	431,169,588	96.8	100.0
比較増減	211,846,000	△ 12,160,687	△ 12,160,687	△ 33.1	0.0
増減率	47.6	△ 2.8	△ 2.8		

収入済額は、前年度に比べ 12,160,687 円 (2.8%) 減少している。

これは、主に公共施設等整備基金繰入金 184,257,000 円が増加しているものの、工業団地造成事業特別会計繰入金 193,388,032 円の減少によるものである。

## 第21款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和2年度	915,307,000	915,307,951	915,307,951	100.0	100.0
令和元年度	1,240,643,000	1,240,643,931	1,240,643,931	100.0	100.0
比較増減	△ 325,336,000	△ 325,335,980	△ 325,335,980	0.0	0.0
増 減 率	△ 26.2	△ 26.2	△ 26.2		

収入済額は、前年度に比べ325,335,980円(26.2%)減少している。

## 第22款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	497,438,000	499,456,699	490,350,930	98.6	98.2	0	9,105,769
令和元年度	621,995,000	596,102,629	586,600,601	94.3	98.4	0	9,502,028
比較増減	△ 124,557,000	△ 96,645,930	△ 96,249,671	4.3	△ 0.2	0	△ 396,259
増 減 率	△ 20.0	△ 16.2	△ 16.4			-	△ 4.2

収入済額は、前年度に比べ96,249,671円(16.4%)減少している。

収入未済額は、災害援護資金貸付金1,601,700円、障害者住宅整備資金貸付金101,840円、高齢者住宅整備資金貸付金294,556円、雑入7,107,673円である。前年度に比べ396,259円(4.2%)減少している。

### 項目別収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
延滞金加算金及び過料	8,077,554	6,918,247	1,159,307	16.8
預 金 利 子	19,485	149,038	△ 129,553	△ 86.9
貸付金元利収入	300,305,000	320,342,000	△ 20,037,000	△ 6.3
受 託 収 入	14,360,941	16,371,907	△ 2,010,966	△ 12.3
総務費受託収入	0	130,065	△ 130,065	皆減
民生費受託収入	5,018,630	6,582,490	△ 1,563,860	△ 23.8
衛生費受託収入	4,867,511	5,380,498	△ 512,987	△ 9.5
農林水産業費受託収入	4,474,800	4,278,854	195,946	4.6
雑 入	167,587,950	242,819,409	△ 75,231,459	△ 31.0
滞納処分費	600	500	100	20.0
弁 償 金	21,000	17,400	3,600	20.7
雑 入	167,566,350	242,801,509	△ 75,235,159	△ 31.0
合 計	490,350,930	586,600,601	△ 96,249,671	△ 16.4

## 第23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C) (A)	収納率 (C) (B)	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	2,143,992,000	1,484,014,000	1,484,014,000	69.2	100.0	0	0
令和元年度	1,555,392,000	858,292,000	858,292,000	55.2	100.0	0	0
比較増減	588,600,000	625,722,000	625,722,000	14.0	0.0	0	0
増減率	37.8	72.9	72.9			-	-

収入済額は、前年度に比べ625,722,000円(72.9%)増加している。

これは、主に農林水産業債59,200,000円、土木債385,900,000円、教育債96,700,000円の増加によるものである。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は5.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

### 項目別収入状況

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
市 債	1,484,014,000	858,292,000	625,722,000	72.9
総務債	486,092,000	449,492,000	36,600,000	8.1
衛生債	7,000,000	3,700,000	3,300,000	89.2
農林水産業債	202,500,000	143,300,000	59,200,000	41.3
土木債	481,900,000	96,000,000	385,900,000	402.0
消防債	34,800,000	38,000,000	△3,200,000	△8.4
災害復旧債	1,400,000	0	1,400,000	皆増
教育債	224,500,000	127,800,000	96,700,000	75.7
減収補てん債	45,822,000	0	45,822,000	皆増

## (2) 歳 出

## 歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和 2 年度	28,772,455,000	25,899,332,979	90.0	2,013,251,000	859,871,021
令和 元 年度	22,630,082,000	20,320,212,166	89.8	1,329,579,000	980,290,834
比 較 増 減	6,142,373,000	5,579,120,813	0.2	683,672,000	△ 120,419,813
増 減 率	27.1	27.5		51.4	△ 12.3

支出済額は、前年度に比べ 5,579,120,813 円(27.5%)増加している。

不用額は、前年度に比べ 120,419,813 円(12.3%)減少している。また、予算現額に対し 3.0%となっている。款別で不用額の主なものは、2 款総務費 122,199,448 円、3 款民生費 132,320,956 円、8 款土木費 157,095,262 円、10 款教育費 239,309,926 円である。

執行率は 90.0%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

款別の歳出状況は、次のとおりである。

## 歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	150,738,604	0.6	160,649,168	0.8	△ 9,910,564	△ 6.2
2 総 務 費	6,150,519,552	23.7	1,975,320,980	9.7	4,175,198,572	211.4
3 民 生 費	6,369,395,044	24.6	6,405,041,782	31.5	△ 35,646,738	△ 0.6
4 衛 生 費	1,807,936,905	7.0	1,970,152,068	9.7	△ 162,215,163	△ 8.2
5 労 働 費	20,100,000	0.1	20,100,000	0.1	0	—
6 農 林 水 産 業 費	817,911,946	3.2	832,025,202	4.1	△ 14,113,256	△ 1.7
7 商 工 費	595,294,131	2.3	587,454,355	2.9	7,839,776	1.3
8 土 木 費	3,638,674,738	14.1	2,700,777,172	13.3	937,897,566	34.7
9 消 防 費	889,464,567	3.4	835,681,603	4.1	53,782,964	6.4
10 教 育 費	3,114,583,074	12.0	2,459,311,574	12.1	655,271,500	26.6
11 災 害 復 旧 費	5,743,900	0.0	151,000	0.0	5,592,900	3,703.9
12 公 債 費	2,338,845,259	9.0	2,243,446,845	11.1	95,398,414	4.3
13 諸 支 出 金	125,259	0.0	130,100,417	0.6	△ 129,975,158	△ 99.9
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	25,899,332,979	100.0	20,320,212,166	100.0	5,579,120,813	27.5

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	152,504,000	150,738,604	98.8	0	1,765,396
令和元年度	163,649,000	160,649,168	98.2	0	2,999,832
比較増減	△ 11,145,000	△ 9,910,564	0.6	0	△ 1,234,436
増 減 率	△ 6.8	△ 6.2		-	△ 41.2

支出済額は、前年度に比べ9,910,564円(6.2%)減少している。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

議員活動費 103,244,660円

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	6,301,298,000	6,150,519,552	97.6	28,579,000	122,199,448
令和元年度	2,072,545,000	1,975,320,980	95.3	323,000	96,901,020
比較増減	4,228,753,000	4,175,198,572	2.3	28,256,000	25,298,428
増 減 率	204.0	211.4		8,748.0	26.1

支出済額は、前年度に比べ4,175,198,572円(211.4%)増加している。

翌年度繰越額 28,579,000円の主なものは、繰越明許費の公共施設衛生環境改善事業費 6,432,000円、防犯灯維持・整備事業費 10,806,000円、戸籍住民基本台帳事務費 7,084,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
総務管理費	5,712,915,285	1,593,090,158	4,119,825,127	258.6
徴 税 費	210,555,986	207,280,190	3,275,796	1.6
戸籍住民基本台帳費	111,120,217	91,782,388	19,337,829	21.1
選 挙 費	66,926,633	37,123,581	29,803,052	80.3
統計調査費	23,817,604	16,783,631	7,033,973	41.9
監査委員費	25,183,827	29,261,032	△ 4,077,205	△ 13.9
合 計	6,150,519,552	1,975,320,980	4,175,198,572	211.4

増加した1項総務管理費の主なものは、11目電算管理費 10,541,383円(6.9%)が減少したものの、特別定額給付金給付事業費の増により6目企画費 4,125,266,953円(960.8%)、12目広報広聴費 16,350,009円(160.1%)が増加したものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

一般管理費	36,108,805 円	人事給与管理費	41,296,034 円
行政連絡事務費	28,793,124 円	庁舎維持管理事業費	57,357,548 円
ふるさと阿賀野市応援基金造成費 247,948,333 円			
ふるさと納税促進対策事業費	99,500,867 円	特別定額給付金給付事業費	4,181,916,717 円
市営バス運行事業費	90,877,628 円	防犯灯維持・整備事業費	41,693,941 円
電算システム運用管理事業費	125,568,280 円	笹神支所維持管理事業費	19,994,685 円
固定資産税評価業務費	20,862,116 円	戸籍住民基本台帳事務費	19,289,298 円
個人番号カード事務費	21,692,020 円	選挙事務費(市議会議員一般選挙費)	42,692,229 円

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	6,535,938,000	6,369,395,044	97.5	34,222,000	132,320,956
令和元年度	6,571,840,000	6,405,041,782	97.5	0	166,798,218
比較増減	△ 35,902,000	△ 35,646,738	0.0	34,222,000	△ 34,477,262
増減率	△ 0.5	△ 0.6		皆増	△ 20.7

支出済額は、前年度に比べ 35,646,738 円(0.6%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の高齢者等唾液 PCR 検査費用助成事業費 34,222,000 円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
社会福祉費	3,283,055,364	3,297,828,416	△ 14,773,052	△ 0.4
児童福祉費	2,664,402,165	2,697,743,398	△ 33,341,233	△ 1.2
生活保護費	421,937,515	408,764,820	13,172,695	3.2
災害救助費	0	705,148	△ 705,148	皆減
合計	6,369,395,044	6,405,041,782	△ 35,646,738	△ 0.6

減少した1項社会福祉費の主なものは、2目障害者福祉費 47,370,892 円(4.0%)、3目老人福祉費 24,667,005 円(1.7%)が増加したものの、1目社会福祉総務費 87,357,975 円(13.8%)が減少したものであり、2項児童福祉費の主なものは、1目児童福祉総務費 7,727,012 円(8.8%)、4目放課後児童対策費 5,559,409 円(5.5%)が増加したものの、2目児童措置費 47,751,154 円(1.9%)が減少したものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

社会福祉協議会支援事業費 56,428,946円 国民健康保険特別会計繰出金 298,290,239円  
 障害者自立支援給付事業費 869,793,523円 障害児通所支援事業費 89,703,254円  
 重度心身障害者医療費助成事業費 90,177,168円 介護保険特別会計繰出金 771,511,000円  
 後期高齢者医療特別会計繰出金 574,585,381円 児童手当支給事業費 692,184,970円  
 公認保育園運営事業費 255,548,960円 放課後児童クラブ運営事業費 106,812,644円  
 施設型・地域型保育給付事業費 1,167,692,500円 生活保護扶助費 358,426,622円

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	1,899,406,000	1,807,936,905	95.2	0	91,469,095
令和元年度	2,038,032,000	1,970,152,068	96.7	8,609,000	59,270,932
比較増減	△ 138,626,000	△ 162,215,163	△ 1.5	△ 8,609,000	32,198,163
増 減 率	△ 6.8	△ 8.2		皆減	54.3

支出済額は、前年度に比べ162,215,163円(8.2%)減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
保 健 衛 生 費	975,161,290	1,020,362,297	△ 45,201,007	△ 4.4
清 掃 費	832,775,615	949,789,771	△ 117,014,156	△ 12.3
合 計	1,807,936,905	1,970,152,068	△ 162,215,163	△ 8.2

減少した1項保健衛生費の主なものは、2目予防費54,254,345円(50.7%)が増加したものの、あがの市民病院整備基金積立金の減により1目保健衛生総務費80,839,242円(14.2%)が減少したものであり、2項清掃費の主なものは、ごみ処理施設整備基金積立金の減により2目ごみ処理施設費114,785,335円(26.0%)が減少したものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

公営企業会計繰出金 153,499,000円 あがの市民病院整備基金造成費 102,844,759円  
 予防接種事業費 91,376,371円 高齢者予防接種事業費 54,341,299円  
 子ども医療費助成事業費 104,992,408円 健康増進対策事業費 46,569,999円  
 新潟大学寄附講座設置事業費 80,000,000円 一般廃棄物収集処理事業費 231,550,628円  
 し尿処理収集事業費 45,254,880円 阿賀北広域組合清掃センター運営負担金 72,804,000円  
 五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営負担金 90,344,000円  
 環境センター運営事業費 141,687,033円 環境センター延命化事業費 77,022,000円  
 ごみ処理施設整備基金造成費 100,014,389円

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	20,100,000	20,100,000	100.0	0	0
令和元年度	20,100,000	20,100,000	100.0	0	0
比較増減	0	0	0.0	0	0
増 減 率	—	—		—	—

支出済額は、前年度と同様となっている。

主な歳出内訳は、次のとおりである。

新潟県労働金庫預託金 20,000,000 円

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	1,275,491,000	817,911,946	64.1	422,867,000	34,712,054
令和元年度	950,976,000	832,025,202	87.5	89,258,000	29,692,798
比較増減	324,515,000	△ 14,113,256	△ 23.4	333,609,000	5,019,256
増 減 率	34.1	△ 1.7		373.8	16.9

支出済額は、前年度に比べ14,113,256円(1.7%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費のえだまめ集出荷選別施設整備費補助事業費190,845,000円、大雪被害対応緊急支援事業費22,000,000円、国県営湛水防除・かんがい排水事業負担金117,343,000円、ほ場整備事業費92,679,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
農 業 費	789,757,434	810,014,989	△ 20,257,555	△ 2.5
林 業 費	13,830,715	9,237,965	4,592,750	49.7
畜 産 業 費	14,323,797	12,772,248	1,551,549	12.1
合 計	817,911,946	832,025,202	△ 14,113,256	△ 1.7

減少した1項農業費の主なものは、3目農業振興費14,523,288円(13.2%)が増加したものの、1目農業委員会費3,596,792円(5.1%)、6目農地費26,299,078円(6.1%)、8目地籍調査事業費2,654,700円(4.6%)が減少したものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

農業委員会委員活動事業費 15,457,060円 環境保全型農業直接支援事業費 13,294,800円  
 中山間地域等直接支払事業費 18,259,840円 農地集積・集約化促進事業費 41,057,600円  
 経営所得安定対策推進事業費 12,140,290円  
 国営営湛水防除・かんがい排水事業負担金 139,203,320円 ほ場整備事業費 28,680,791円  
 多面的機能支払事業費 136,717,820円 農道・農用施設維持管理事業費 18,874,876円  
 ほ場整備事業費繰越明許分 64,873,600円 地籍調査事業費 18,884,252円  
 地籍調査事業費繰越明許分 15,920,000円

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	799,878,000	595,294,131	74.4	188,300,000	16,283,869
令和元年度	601,896,000	587,454,355	97.6	1,099,000	13,342,645
比較増減	197,982,000	7,839,776	△ 23.2	187,201,000	2,941,224
増減率	32.9	1.3		17,033.8	22.0

支出済額は、前年度に比べ7,839,776円(1.3%)増加している。

増加した1項商工費の主なものは、2目商工振興費17,558,397円(4.5%)、4目観光施設費13,577,057円(34.0%)が減少したものの、7目企業誘致等対策費35,346,228円(201.0%)が増加したものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の新型コロナウイルス感染拡大防止対策推進支援事業費20,000,000円、プレミアム商品券補助事業費160,000,000円、ふるさと農業歴史資料館維持管理事業費4,400,000円、五頭山麓うららの森施設運営管理事業費3,900,000円である。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

商工会活動支援事業費 24,179,000円 制度資金貸付事業費 280,000,000円  
 地方産業育成資金償還金 40,000,000円  
 五頭温泉郷(GO!!)宿泊キャンペーン事業費 24,736,985円  
 五頭山麓うららの森施設運営管理事業費 10,210,940円  
 宝珠温泉保養センターあかまつ荘運営事業費 21,425,214円  
 企業誘致推進事業費 52,929,037円 県営産業団地対策費 8,179,081円

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	4,590,993,000	3,638,674,738	79.3	795,223,000	157,095,262
令和元年度	3,688,290,000	2,700,777,172	73.2	746,390,000	241,122,828
比較増減	902,703,000	937,897,566	6.1	48,833,000	△ 84,027,566
増減率	24.5	34.7		6.5	△ 34.8

支出済額は、前年度に比べ937,897,566円(34.7%)増加している。

翌年度繰越額795,223,000円の主なものは、繰越明許費の道路改良事業費(国庫補助)148,020,000円、道の駅整備事業費548,983,000円、事故繰越しの道路改良事業費(国庫補助)繰越明許分41,000,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
土木管理費	173,784,488	173,965,740	△ 181,252	△ 0.1
道路橋りょう費	1,564,164,026	1,090,946,006	473,218,020	43.4
河川費	41,366,920	40,739,855	627,065	1.5
都市計画費	1,853,049,734	1,387,167,563	465,882,171	33.6
住宅費	6,309,570	7,958,008	△ 1,648,438	△ 20.7
合計	3,638,674,738	2,700,777,172	937,897,566	34.7

増加した2項道路橋りょう費の主なものは、5目道路除雪費420,596,496円(54.4%)が増加したものであり、4項都市計画費の主なものは、2目下水道整備事業費63,363,000円(5.6%)が減少したものの、道の駅整備事業費及び道の駅整備事業費繰越明許分の増により1目都市計画総務費541,682,804円(292.1%)が増加したものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

道路維持管理事業費 38,398,819円 道路維持補修事業費(長寿命化事業) 76,921,717円  
 橋梁長寿命化修繕事業費(国庫補助) 43,851,600円  
 道路維持補修事業費(長寿命化事業)繰越明許分 23,609,242円  
 道路改良事業費(国庫補助)繰越明許分 153,413,031円  
 道路除雪事業費 440,295,788円 道路消雪施設整備事業費(国庫補助) 129,745,000円  
 道路消雪施設修繕事業費(国庫補助) 445,093,183円  
 道路消雪施設整備事業費(国庫補助)繰越明許分 173,141,100円  
 河川施設管理事業費 38,654,820円 住宅リフォーム補助事業費 23,397,000円  
 虹の架け橋住宅取得支援事業費 19,917,000円 道の駅整備事業費 271,027,882円  
 道の駅整備事業費繰越明許分 323,781,407円 公営企業会計繰出金 1,063,324,000円  
 公園維持管理事業費 25,932,338円 瓢湖水きん公園維持管理事業費 27,846,869円

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	905,479,000	889,464,567	98.2	0	16,014,433
令和元年度	847,907,000	835,681,603	98.6	0	12,225,397
比較増減	57,572,000	53,782,964	△ 0.4	0	3,789,036
増 減 率	6.8	6.4		—	31.0

支出済額は、前年度に比べ53,782,964円(6.4%)増加している。

増加した1項消防費の主なものは、2目非常備消防費47,862,906円(50.1%)が減少したものの、1目常備消防費54,988,776円(8.5%)、6目災害対策費50,356,446円(125.1%)が増加したものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

水槽付消防ポンプ自動車整備事業費	52,149,250円	消防団員活動費	17,604,312円
消防団事務費	20,606,824円	消防本署維持管理事業費	20,591,471円
消防施設維持管理事業費	14,453,797円	避難所設備整備事業費	36,297,182円
防災設備維持・整備事業費	37,477,810円		

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	3,885,053,000	3,114,583,074	80.2	531,160,000	239,309,926
令和元年度	3,287,376,000	2,459,311,574	74.8	483,900,000	344,164,426
比較増減	597,677,000	655,271,500	5.4	47,260,000	△ 104,854,500
増 減 率	18.2	26.6		9.8	△ 30.5

支出済額は、前年度に比べ655,271,500円(26.6%)増加している。

翌年度繰越額531,160,000円の主なものは、繰越明許費の小中学校長寿命化等改修事業費400,000,000円、少年自然の家特別会計繰出金52,830,000円、土橋遺跡発掘調査事業費51,447,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(C)
教育総務費	889,796,875	881,673,828	8,123,047	0.9
小学校費	470,125,695	257,395,111	212,730,584	82.6
中学校費	263,290,222	181,453,684	81,836,538	45.1
幼稚園費	594,213,243	265,469,321	328,743,922	123.8
学校給食費	243,930,746	222,224,018	21,706,728	9.8
社会教育費	524,773,718	452,708,464	72,065,254	15.9
保健体育費	128,452,575	198,387,148	△ 69,934,573	△ 35.3
合 計	3,114,583,074	2,459,311,574	655,271,500	26.6

増加した主なものは、小学校コンピュータ教育環境設備整備事業費の増により2項小学校費1目学校管理費201,140,364円(95.3%)、幼稚園舎等改修補助事業費の増により4項幼稚園費328,743,922円(123.8%)が増加したものである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

通学バス運行事業費 145,998,668円 英語力向上推進事業費 20,476,000円  
 小中学校長寿命化等改修事業費 77,088,600円  
 小中学校長寿命化等改修事業費繰越明許分 346,997,200円  
 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費繰越明許分 106,417,300円  
 小学校維持管理事業費 124,374,188円 小学校介助員配置事業費 38,426,503円  
 小学校コンピュータ教育環境設備整備事業費 225,651,895円  
 小学校教育振興事業費 24,878,171円  
 要保護及び準要保護児童就学援助事業 22,523,168円 中学校維持管理事業費 74,902,756円  
 中学校コンピュータ教育環境設備整備事業費 105,971,994円  
 要保護及び準要保護生徒就学援助事業費 18,651,518円  
 認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業費 31,224,466円  
 施設型給付事業費 106,785,617円 幼稚園舎等改修補助事業費 326,143,000円  
 小学校給食事業費 64,949,847円 学校給食センター管理事業費 65,196,477円  
 中学校給食事業費 49,133,463円 少年自然の家特別会計繰出金 24,770,000円  
 土橋遺跡発掘調査事業費 128,472,300円 外輪橋遺跡発掘調査事業費 89,617,000円  
 安田交流センター維持管理事業費 43,882,377円 市立図書館運営管理事業費 46,070,930円  
 吉田東伍記念博物館運営事業費 19,142,255円 笹神体育館維持管理事業費 20,046,111円

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	18,687,000	5,743,900	30.7	12,900,000	43,100
令和元年度	161,000	151,000	93.8	0	10,000
比較増減	18,526,000	5,592,900	△ 63.1	12,900,000	33,100
増 減 率	11,506.8	3,703.9		皆増	331.0

支出済額は、前年度に比べ5,592,900円(3,703.9%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の林業施設災害復旧費12,900,000円である。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	2,340,638,000	2,338,845,259	99.9	0	1,792,741
令和元年度	2,246,221,000	2,243,446,845	99.9	0	2,774,155
比較増減	94,417,000	95,398,414	0.0	0	△ 981,414
増 減 率	4.2	4.3		—	△ 35.4

支出済額は、前年度に比べ95,398,414円(4.3%)増加している。

## 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	126,000	125,259	99.4	0	741
令和元年度	130,101,000	130,100,417	100.0	0	583
比較増減	△ 129,975,000	△ 129,975,158	△ 0.6	0	158
増 減 率	△ 99.9	△ 99.9		—	27.1

支出済額は、前年度に比べ129,975,158円(99.9%)減少している。

歳出内訳は、次のとおりである。

公共施設等整備基金積立金 125,259円

## 第14款 予備費

予備費充用額は33,136,000円で前年度に比べ10,672,000円(47.5%)増加している。

充用先は、議会費76,000円、総務費1,625,000円、民生費4,318,000円、農林水産業費1,201,000円、商工費908,000円、土木費5,595,000円、消防費5,823,000円、教育費9,204,000円、災害復旧費4,386,000円である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額 4,289,078,204 円、歳出総額 4,239,747,178 円で、歳入歳出差引残額 49,331,026 円である。

#### ○歳入

##### 歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	4,271,589,000	4,452,855,020	4,289,078,204	100.4	96.3	5,516,803	158,260,013
令和元年度	4,251,457,000	4,455,584,169	4,267,276,152	100.4	95.8	10,080,112	178,227,905
比較増減	20,132,000	△ 2,729,149	21,802,052	0.0	0.5	△ 4,563,309	△ 19,967,892
増減率	0.5	△ 0.1	0.5			△ 45.3	△ 11.2

##### 収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	843,971,341	19.7	841,072,484	19.7	2,898,857	0.3
一部負担金	1,845,000	0.0	2,453,000	0.1	△ 608,000	△ 24.8
使用料及び手数料	334,200	0.0	334,700	0.0	△ 500	△ 0.1
国庫支出金	5,980,000	0.1	6,116,000	0.2	△ 136,000	△ 2.2
県支出金	3,015,588,402	70.3	2,995,245,993	70.2	20,342,409	0.7
財産収入	5,506	0.0	15	0.0	5,491	36,606.7
繰入金	350,342,239	8.2	355,033,000	8.3	△ 4,690,761	△ 1.3
繰越金	50,092,705	1.2	52,867,208	1.2	△ 2,774,503	△ 5.2
諸収入	20,918,811	0.5	14,153,752	0.3	6,765,059	47.8
合 計	4,289,078,204	100.0	4,267,276,152	100.0	21,802,052	0.5

収入済額は、前年度に比べ 21,802,052 円(0.5%)増加している。

増加した主なものは、1 款国民健康保険税 2,898,857 円(0.3%)、5 款県支出金 20,342,409 円(0.7%)、9 款諸収入 6,765,059 円(47.8%)である。

減少した主なものは、7 款繰入金 4,690,761 円(1.3%)、8 款繰越金 2,774,503 円(5.2%)である。

不納欠損額は、前年度に比べ4,563,309円(45.3%)減少している。

収入未済額は、国民健康保険税156,837,389円、督促手数料1,033,900円、一般被保険者返納金384,545円、退職被保険者等返納金4,179円である。前年度に比べ19,967,892円(11.2%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額は、予算総額の3.7%を占めている。

### 保険税収納状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分	現年課税分	591,546,158	570,139,572	0	21,406,586	96.4
	滞納繰越分	119,968,219	28,771,070	3,900,610	87,296,539	24.0
介護納付金分	現年課税分	61,964,204	59,140,973	0	2,823,231	95.4
	滞納繰越分	17,881,319	4,392,405	409,860	13,079,054	24.6
後期高齢者 支援金等分	現年課税分	179,457,538	172,964,646	0	6,492,892	96.4
	滞納繰越分	35,442,095	8,562,675	1,140,333	25,739,087	24.2
合 計		1,006,259,533	843,971,341	5,450,803	156,837,389	83.9

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和 2 年度	4,271,589,000	4,239,747,178	99.3	0	31,841,822
令和元年度	4,251,457,000	4,217,183,447	99.2	0	34,273,553
比較増減	20,132,000	22,563,731	0.1	0	△ 2,431,731
増 減 率	0.5	0.5		—	△ 7.1

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	57,259,189	1.4	64,772,670	1.5	△ 7,513,481	△ 11.6
保 険 給 付 費	2,967,250,721	70.0	2,947,322,043	69.9	19,928,678	0.7
国民健康保険事業費納付金	1,115,652,083	26.3	1,100,749,201	26.1	14,902,882	1.4
保 健 事 業 費	31,741,713	0.7	39,026,426	0.9	△ 7,284,713	△ 18.7
基 金 積 立 金	38,697,521	0.9	40,220,015	1.0	△ 1,522,494	△ 3.8
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	29,145,951	0.7	25,093,092	0.6	4,052,859	16.2
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,239,747,178	100.0	4,217,183,447	100.0	22,563,731	0.5

支出済額は、前年度に比べ 22,563,731 円(0.5%)増加している。

増加した主なものは、2 款保険給付費 19,928,678 円(0.7%)、3 款国民健康保険事業費納付金 14,902,882 円(1.4%)である。

減少した主なものは、1 款総務費 7,513,481 円(11.6%)、4 款保健事業費 7,284,713 円(18.7%)である。

保険給付費の状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	2,548,650,841	2,544,443,569	4,207,272	0.2
	一般被保険者	2,548,598,383	2,528,080,723	20,517,660	0.8
	退職被保険者等	52,458	16,362,846	△ 16,310,388	△ 99.7
	療 養 費	16,345,777	16,666,434	△ 320,657	△ 1.9
	一般被保険者	16,341,507	16,560,990	△ 219,483	△ 1.3
	退職被保険者等	4,270	105,444	△ 101,174	△ 96.0
	審査支払手数料	6,094,136	6,460,684	△ 366,548	△ 5.7
小 計	2,571,090,754	2,567,570,687	3,520,067	0.1	
高額療養費	一般被保険者	383,574,636	364,308,443	19,266,193	5.3
	退職被保険者等	276,921	4,969,553	△ 4,692,632	△ 94.4
	小 計	383,851,557	369,277,996	14,573,561	3.9
移 送 費		0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	8,804,000	6,720,000	2,084,000	31.0
	審査支払手数料	4,410	3,360	1,050	31.3
	小 計	8,808,410	6,723,360	2,085,050	31.0
葬 祭 費		3,500,000	3,750,000	△ 250,000	△ 6.7
合 計		2,967,250,721	2,947,322,043	19,928,678	0.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額 866,449,667 円、歳出総額 858,311,104 円で、歳入歳出差引残額 8,138,563 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	866,375,000	866,668,367	866,449,667	100.0	100.0	30,100	188,600
令和元年度	823,818,000	824,911,510	823,758,310	100.0	99.9	412,700	740,500
比較増減	42,557,000	41,756,857	42,691,357	0.0	0.1	△ 382,600	△ 551,900
増 減 率	5.2	5.1	5.2			△ 92.7	△ 74.5

### 収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	276,655,100	31.9	247,768,300	30.1	28,886,800	11.7
使用料及び手数料	17,500	0.0	15,000	0.0	2,500	16.7
繰入金	574,585,381	66.3	566,388,086	68.8	8,197,295	1.4
繰越金	7,438,167	0.9	7,741,324	0.9	△ 303,157	△ 3.9
諸収入	7,514,519	0.9	1,845,600	0.2	5,668,919	307.2
国庫支出金	239,000	0.0	0	—	239,000	皆増
合計	866,449,667	100.0	823,758,310	100.0	42,691,357	5.2

収入済額は、前年度に比べ42,691,357円(5.2%)増加している。

増加した主なものは、1款後期高齢者医療保険料28,886,800円(11.7%)、3款繰入金8,197,295円(1.4%)、5款諸収入5,668,919円(307.2%)である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料現年度分56,400円、滞納繰越分127,600円、督促手数料4,600円である。前年度に比べ551,900円(74.5%)減少している。

### ○歳出

#### 歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	866,375,000	858,311,104	99.1	0	8,063,896
令和元年度	823,818,000	816,320,143	99.1	0	7,497,857
比較増減	42,557,000	41,990,961	0.0	0	566,039
増減率	5.2	5.1		—	7.5

### 歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	16,032,037	1.9	15,148,153	1.9	883,884	5.8
後期高齢者医療広域連合納付金	833,973,881	97.1	798,322,286	97.8	35,651,595	4.5
保健事業費	1,472,912	0.2	1,730,280	0.2	△ 257,368	△ 14.9
諸支出金	6,832,274	0.8	1,119,424	0.1	5,712,850	510.3
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	858,311,104	100.0	816,320,143	100.0	41,990,961	5.1

支出済額は、前年度に比べ41,990,961円(5.1%)増加している。

増加した主なものは、2 款後期高齢者医療広域連合給付金 35,651,595 円(4.5%)、4 款諸支出金 5,712,850 円(510.3%)である。

### (3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額 5,199,744,191 円、歳出総額 5,036,192,574 円で、歳入歳出差引残額 163,551,617 円である。

○歳入

#### 歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	5,163,999,000	5,208,884,191	5,199,744,191	100.7	99.8	2,429,500	6,710,500
令和元年度	5,148,862,000	5,200,137,129	5,189,168,029	100.8	99.8	3,178,900	7,790,200
比較増減	15,137,000	8,747,062	10,576,162	△ 0.1	0.0	△ 749,400	△ 1,079,700
増 減 率	0.3	0.2	0.2			△ 23.6	△ 13.9

#### 収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	1,044,864,600	20.1	1,051,047,100	20.2	△ 6,182,500	△ 0.6
使用料及び手数料	58,100	0.0	65,900	0.0	△ 7,800	△ 11.8
国 庫 支 出 金	1,130,588,955	21.8	1,175,754,790	22.7	△ 45,165,835	△ 3.8
支 払 基 金 交 付 金	1,300,271,000	25.0	1,287,620,026	24.8	12,650,974	1.0
県 支 出 金	692,797,395	13.3	700,057,090	13.5	△ 7,259,695	△ 1.0
財 産 収 入	21,299	0.0	18,843	0.0	2,456	13.0
繰 入 金	890,379,000	17.1	739,775,500	14.3	150,603,500	20.4
繰 越 金	131,159,398	2.5	225,906,914	4.3	△ 94,747,516	△ 41.9
諸 収 入	9,604,444	0.2	8,921,866	0.2	682,578	7.7
合 計	5,199,744,191	100.0	5,189,168,029	100.0	10,576,162	0.2

収入済額は、前年度に比べ 10,576,162 円(0.2%)増加している。

増加した主なものは、3 款国庫支出金 45,165,835 円(3.8%)、8 款繰越金 94,747,516 円(41.9%)が減少したものの、7 款繰入金 150,603,500 円 (20.4%)が増加したものである。

不納欠損額は、前年度に比べ 749,400 円(23.6%)減少している。

収入未済額は、介護保険料現年度分 2,705,900 円、過年度分 3,893,300 円、督促手数料 111,300 円である。前年度に比べ 1,079,700 円(13.9%)減少している。

### 介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収	979,758,000	980,006,300	0	△ 248,300	100.0
現年度分普通徴収	66,236,300	63,282,100	0	2,954,200	95.5
過年度分普通徴収	7,861,900	1,576,200	2,392,400	3,893,300	20.0
計	1,053,856,200	1,044,864,600	2,392,400	6,599,200	99.1

### ○歳 出

#### 歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和 2 年度	5,163,999,000	5,036,192,574	97.5	0	127,806,426
令和元年度	5,148,862,000	5,058,008,631	98.2	0	90,853,369
比較増減	15,137,000	△ 21,816,057	△ 0.7	0	36,953,057
増 減 率	0.3	△ 0.4		—	40.7

#### 歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	98,188,158	1.9	100,529,265	2.0	△ 2,341,107	△ 2.3
保 険 給 付 費	4,656,746,137	92.5	4,526,665,789	89.5	130,080,348	2.9
地 域 支 援 事 業 費	242,401,107	4.8	261,320,181	5.2	△ 18,919,074	△ 7.2
基 金 積 立 金	21,299	0.0	63,402,843	1.2	△ 63,381,544	△ 100.0
諸 支 出 金	38,835,873	0.8	106,090,553	2.1	△ 67,254,680	△ 63.4
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,036,192,574	100.0	5,058,008,631	100.0	△ 21,816,057	△ 0.4

支出済額は、前年度に比べ 21,816,057 円(0.4%)減少している。

増加したものは、2 款保険給付費 130,080,348 円(2.9%) である。

減少した主なものは、3 款地域支援事業費 18,919,074 円(7.2%)、4 款基金積立金 63,381,544 円(100.0%)、5 款諸支出金 67,254,680 円(63.4%) である。

#### (4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計

決算額は、歳入総額 8,779,011 円、歳出総額 7,909,768 円で、歳入歳出差引残額 869,243 円である。

#### ○歳入

##### 歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	8,791,000	8,779,011	8,779,011	99.9	100.0	0	0
令和元年度	5,017,000	8,043,190	8,043,190	160.3	100.0	0	0
比較増減	3,774,000	735,821	735,821	△ 60.4	0.0	0	0
増減率	75.2	9.1	9.1			—	—

##### 収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入	5,003,883	57.0	5,003,879	62.2	4	0.0
繰入金	0	—	0	—	0	—
繰越金	3,775,128	43.0	3,039,311	37.8	735,817	24.2
諸収入	0	—	0	—	0	—
合計	8,779,011	100.0	8,043,190	100.0	735,821	9.1

収入済額は、前年度に比べ 735,821 円(9.1%)増加している。

増加した主なものは、3款繰越金 735,817 円(24.2%)である。

#### ○歳出

##### 歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	8,791,000	7,909,768	90.0	0	881,232
令和元年度	5,017,000	4,268,062	85.1	0	748,938
比較増減	3,774,000	3,641,706	4.9	0	132,294
増減率	75.2	85.3		—	17.7

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産管理費	7,859,768	99.4	4,218,062	98.8	3,641,706	86.3
諸支出金	50,000	0.6	50,000	1.2	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	7,909,768	100.0	4,268,062	100.0	3,641,706	85.3

支出済額は、前年度に比べ3,641,706円(85.3%)増加している。

これは、1款財産管理費の増加によるものである。

(5) 少年自然の家特別会計

決算額は、歳入総額 32,067,659 円、歳出総額 30,705,880 円で、歳入歳出差引残額 1,361,779 円である。

○歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	85,332,000	32,067,659	32,067,659	37.6	100.0	0	0
令和元年度	30,550,000	30,449,923	30,449,923	99.7	100.0	0	0
比較増減	54,782,000	1,617,736	1,617,736	△ 62.1	0.0	0	0
増減率	179.3	5.3	5.3			—	—

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	2,740,200	8.5	7,515,500	24.7	△ 4,775,300	△ 63.5
財産収入	26,506	0.1	35,778	0.1	△ 9,272	△ 25.9
繰入金	24,770,000	77.2	15,752,000	51.7	9,018,000	57.2
繰越金	1,817,293	5.7	1,528,478	5.0	288,815	18.9
諸収入	2,713,660	8.5	5,618,167	18.5	△ 2,904,507	△ 51.7
合計	32,067,659	100.0	30,449,923	100.0	1,617,736	5.3

収入済額は、前年度に比べ1,617,736円(5.3%)増加している。

減少した主なものは、1款使用料及び手数料4,775,300円(63.5%)、5款諸収入2,904,507円(51.7%)である。

増加した主なものは、3款繰入金9,018,000円(57.2%)である。

○歳出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度	85,332,000	30,705,880	36.0	52,830,000	1,796,120
令和元年度	30,550,000	28,632,630	93.7	0	1,917,370
比較増減	54,782,000	2,073,250	△ 57.7	52,830,000	△ 121,250
増 減 率	179.3	7.2		皆増	△ 6.3

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
施 設 運 営 費	30,705,880	100.0	28,632,630	100.0	2,073,250	7.2
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	30,705,880	100.0	28,632,630	100.0	2,073,250	7.2

支出済額は、前年度に比べ2,073,250円(7.2%)増加している。

これは、1款施設運営費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の少年自然の家管理運営事業費52,830,000円である。

#### 4 財 産（財産に関する表は、令和3年3月31日現在の数値です。）

##### （1）公有財産

##### ア 土地・建物

##### （土 地）

（単位：㎡）

区 分		令和元年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	85,767.81	458.95	86,226.76
	公 共 財 産	1,360,512.47	36,765.36	1,397,277.83
	計	1,446,280.28	37,224.31	1,483,504.59
普 通 財 産		510,408.69	△ 7,024.39	503,384.30
合 計		1,956,688.97	30,199.92	1,986,888.89

土地は、前年度末に比べ30,199.92㎡増加している。  
主に道の駅整備事業のための買収により増加している。

##### （建 物）

（単位：㎡）

区 分		令和元年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	木 造	9,499.12	△ 227.53	9,271.59
	非 木 造	176,931.66	△ 60.96	176,870.70
	計	186,430.78	△ 288.49	186,142.29
普通財産	木 造	2,751.61	0.00	2,751.61
	非 木 造	11,956.42	△ 2.70	11,953.72
	計	14,708.03	△ 2.70	14,705.33
合 計		201,138.81	△ 291.19	200,847.62

建物は、前年度末に比べ291.19㎡減少している。

主に城ノ内野球場物置の解体や堀越地区「農業活性化センター」の譲与により減少している。

イ 山 林

(単位：m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	令和元年度末	決算年度中	決算年度末	令和元年度末	決算年度中	決算年度末
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高
所 有	185,002	△ 29,371	155,631	283	△ 45	238
分 収	68,850	0	68,850	0	0	0
その他の権原によるもの	422,927	0	422,927	639	0	639
合 計	676,779	△ 29,371	647,408	922	△ 45	877

※押切外四ヶ大字財産区所有分を「その他の権原によるもの」に計上

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	3,500,000	0	3,500,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	20,568,000	0	20,568,000

オ 出捐金の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	35,470,741	0	35,470,741

## (2) 備 品

分 類	令和元年度末 現在数量	決算年度中 増減数量	令和2年度末 現在数量
机、台類	5,634	△ 11	5,623
椅子類	6,104	75	6,179
戸棚類	3,023	8	3,031
箱類	341	0	341
印章類	166	△ 1	165
事務用器具類	1,456	3,338	4,794
調度品類	1,988	44	2,032
暖冷房用器具類	552	39	591
厨房用具類	1,090	△ 4	1,086
被服類	85	2	87
寝具類	1,383	0	1,383
図書類	22	△ 1	21
黒板類	512	35	547
消火、救命用器具類	318	5	323
船車及び同用具類	350	△ 14	336
運動及び遊具器具類	1,675	13	1,688
視聴覚機器類	1,918	2	1,920
衛生医療器具類	483	8	491
試験及び測定測量機器	363	12	375
通信用機器類	487	152	639
電気機械機器類	573	2	575
産業機械器具類	1,123	△ 5	1,118
教育用品類	3,298	162	3,460
雑器具類	572	21	593
合 計	33,516	3,882	37,398

### (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	令和2年度末 現 在 高
市民税（特別徴収分）	201,609	667	202,276
合 計	201,609	667	202,276

## (4) 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,961,693,113	0	1,961,693,113
減 債 基 金	366,876,368	36,977	366,913,345
合 併 市 町 村 振 興 基 金	2,204,716,717	△ 115,079,000	2,089,637,717
地 域 福 祉 基 金	172,933,930	137,433	173,071,363
あがの市民病院整備基金	278,081,461	160,026,759	438,108,220
ごみ処理施設整備基金	154,719,649	250,014,389	404,734,038
家畜ふん尿処理施設整備基金	4,595,019	△ 3,402,315	1,192,704
図書館蔵書基金	514,641	51	514,692
吉田東伍記念博物館運営基金	633,993	63	634,056
旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	1,724,633	△ 386,527	1,338,106
ふるさと阿賀野市応援基金	287,835,690	239,596,605	527,432,295
インターネット・サービス運用基金	9,878,608	600,937	10,479,545
公共施設等整備基金	1,277,257,054	130,125,259	1,407,382,313
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	854,192	86	854,278
畜産振興資金融資基金	92,285,475	91,055	92,376,530
奨学貸付基金	390,155,626	31,379,249	421,534,875
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	0	2,000,000
小 計	7,206,756,169	693,141,021	7,899,897,190
国民健康保険給付準備基金	60,153,227	28,917,521	89,070,748
介護給付費準備基金	212,882,211	63,405,299	276,287,510
押切財産区基金	7,909,250	793	7,910,043
小 計	280,944,688	92,323,613	373,268,301
合 計	7,487,700,857	785,464,634	8,273,165,491

## 5 む す び

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、以下のとおりである。

### 一般会計の決算状況

歳入総額は270億7,911万円で、前年度に比べ58億4,359万円(27.5%)の増、歳出総額は258億9,933万円で、前年度に比べ55億7,912万円(27.5%)の増となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は11億7,978万円となっており、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)2億8,695万円と(事故繰越し繰越額)1,955万円を除いた実質収支額は8億7,327万円(黒字)となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では1億7,373万円の黒字となり、財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支も1億7,394万円の黒字となっている。

歳入において増となっている主なものは、7款 地方消費税交付金1億7,312万円、16款 国庫支出金53億1,899万円(うち、新型コロナウイルス感染症関連の総務費国庫補助金46億8,577万円)、23款 市債6億2,572万円である。

減となっている主なものは、1款 市税5,821万円、18款 財産収入3,465万円、21款 繰越金3億2,533万円、22款 諸収入9,624万円である。

また、自主財源は67億6,827万円で、前年度に比べ5億7,589万円(7.8%)減少している。歳入全体に占める割合は25.0%で、前年度に比べ9.6ポイント低下しており、依然として地方交付税や国庫支出金及び市債等への依存型(75.0%)の体質となっている。

歳出において増となっている主なものは、2款 総務費41億7,519万円、8款 土木費9億3,789万円、10款 教育費6億5,527万円である。

減となっている主なものは、3款 民生費3,564万円、4款 衛生費1億6,221万円、13款 諸支出金1億2,997万円である。

### 特別会計(5会計)の決算状況

特別会計全体の歳入総額は103億9,611万円で、前年度に比べ1億1,596万円(1.1%)の減、歳出総額は101億7,286万円で、前年度に比べ1億4,493万円(1.4%)の減となっている。

また、押切外四ヶ大字財産区特別会計を除く4つの会計で、一般会計から繰入金を受けての事業運営となっている。繰入額は16億6,915万円で、前年度に比べ4,220万円(2.6%)増加している。

次に、各特別会計の決算状況について

(1) 国民健康保険特別会計の実質収支は4,933万円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は76万円の赤字となっている。

平成31年4月の制度改正後、県と市がそれぞれの役割を果たしながら共同で国保運営を行っているところである。市においては、今後も医療費抑制のため、加入者の特性等に応じた保健事業の実施や健診受診率の向上に向け、取り組みの強化に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計の実質収支は813万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も70万円の黒字となっている。

今後も、疾病予防及び早期発見、早期治療により重症化を防ぎ医療費の軽減に努められたい。

(3) 介護保険特別会計の実質収支は1億6,355万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も3,239万円の黒字となっている。

今後も、介護保険料や給付費の抑制に向けた介護予防事業の強化と健康寿命延伸の推進に努められたい。

(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計の実質収支は86万円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は290万円の赤字となっている。

今後も、健全な事業運営と所有財産の管理・運用に努められたい。

(5) 少年自然の家特別会計の実質収支は136万円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は45万円の赤字となっている。

コロナ禍で利用拡大が厳しい中ではあるが、利用形態や料金設定等の見直しを図りながら広域的なPR活動を強化するとともに、施設全体の老朽化が進んでいることから、今後の施設のあり方を含めた検討が必要であると思われる。

## 収入未済額について

収入未済額は、一般会計2億7,730万円、特別会計1億6,515万円である。

一般会計における収入未済額は、市税2億6,131万円、保育園保育料等の負担金76万円、土木使用料や督促手数料の使用料及び手数料611万円、災害援護資金貸付金元利収入や雑入等の諸収入910万円である。

特別会計における主な収入未済額は、国民健康保険税1億5,683万円、後期高齢者医療保険料18万円、介護保険料659万円である。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は4億4,246万円で、前年度に比べ406万円減少しているが、依然として多額となっている。自主財源の確保と負担の公平性の観点から、今後とも納税相談と滞納整理に取り組み、関係課局の連携強化を図りながら、収入未済額の縮減に向けた努力を望むところである。

## 不用額について

不用額は、一般会計で8億5,987万円となり、前年度に比べ1億2,041万円減少している。また、特別会計は1億7,038万円となり、前年度に比べ3,509万円増加している。

今後においても、限られた財源を有効に活用するため、予算計上の際には一層精査するとともに、不用額が生じた際には適正に減額補正を行うなど、予算執行管理に努められたい。

## 不納欠損額について

一般会計の不納欠損額は701万円で、前年度に比べ397万円(36.2%)減少している。特別会計の不納欠損額は797万円で、前年度に比べ569万円(41.7%)減少している。厳しい財政状況のもと、不納欠損処分については、負担の公平性と歳入確保の観点から、慎重かつ厳正に行われたい。

## 総 括

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す「実質収支比率」は6.8%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、実質収支が前年度に比べ1億7,373万円増加したことによるものである。また、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は0.418ポイントで前年度に比べ0.001ポイントわずかに上昇、さらに財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、前年度より0.1ポイント上昇して89.7%となり、財政はいまだに硬直化から脱していない状況にある。

また、市債残高については、一般会計において217億3,704万円で前年度に比べ7億2,720万円(3.2%)減少し、「実質債務残高比率」は168.5%と前年度に比べ9.9ポイント低下している。

なお、市全体の市債残高は、497億7,268万円(一般会計、水道事業・病院事業・下水道事業会計の合計)となり、前年度に比べ13億3,850万円減少した。

引き続き、将来負担に関する財政指標については、今後も慎重にその推移を注視するとともに、市債発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう留意いただきたい。

わが国の経済情勢は、昨年春からの新型コロナウイルス感染症により経済活動に大きな影響を受け、先行きが見通せない厳しい状況にある。

さらに、本市においては人口減少や少子高齢化により、ますます自主財源の確保が厳しい財政状況となっている。

このような中、今後の事業執行にあたっては、限られた財源の効果的な配分と経費節減に努めながら、新型コロナウイルス感染症対策とともに、収束を見据えた事業展開に

向け、中長期的な視点に立った計画的な行財政運営を推進していくことが求められる。

令和3年3月には、市の最上位計画である「阿賀野市総合計画」の後期基本計画が策定されたところであり、多様化・高度化する住民ニーズに応えるべく、引き続きまちづくりの目標である「元気で明るく活力のある魅力的なまち」の実現に向け、全職員が総力を挙げて取り組んでいくことを望むものである。



# 決算審査資料

## 第1表

## 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
一般会計	27,079,113,930	29,961,901	27,049,152,029	25,899,332,979	1,669,156,620	24,230,176,359	1,179,780,951	2,818,975,670	
特別会計	10,396,118,732	1,669,156,620	8,726,962,112	10,172,866,504	29,961,901	10,142,904,603	223,252,228	△ 1,415,942,491	
特別 会計	国民健康保険	4,289,078,204	298,290,239	3,990,787,965	4,239,747,178	8,100,627	4,231,646,551	49,331,026	△ 240,858,586
	後期高齢者医療	866,449,667	574,585,381	291,864,286	858,311,104	6,641,274	851,669,830	8,138,563	△ 559,805,544
	介護保険	5,199,744,191	771,511,000	4,428,233,191	5,036,192,574	15,170,000	5,021,022,574	163,551,617	△ 592,789,383
	押切外四ヶ大字財産区	8,779,011	0	8,779,011	7,909,768	50,000	7,859,768	869,243	919,243
	少年自然の家	32,067,659	24,770,000	7,297,659	30,705,880	0	30,705,880	1,361,779	△ 23,408,221
合計	37,475,232,662	1,699,118,521	35,776,114,141	36,072,199,483	1,699,118,521	34,373,080,962	1,403,033,179	1,403,033,179	

- (注) 1 重複計算控除額は会計相互間の繰入額、繰出額を計上した。  
 2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

第2表の1

一般会計財源別年度比較表  
(自主財源及び依存財源)

(単位:円・%)

財源		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率
自主財源	市 税	4,527,223,550	16.7	4,585,438,642	21.6	△ 58,215,092	△ 1.3
	分担金及び負担金	35,728,098	0.1	51,216,153	0.3	△ 15,488,055	△ 30.2
	使用料及び手数料	112,010,350	0.4	114,684,113	0.5	△ 2,673,763	△ 2.3
	財産収入	16,118,055	0.1	50,772,127	0.2	△ 34,654,072	△ 68.3
	寄附金	252,524,156	0.9	283,638,546	1.3	△ 31,114,390	△ 11.0
	繰入金	419,008,901	1.6	431,169,588	2.0	△ 12,160,687	△ 2.8
	繰越金	915,307,951	3.4	1,240,643,931	5.9	△ 325,335,980	△ 26.2
	諸収入	490,350,930	1.8	586,600,601	2.8	△ 96,249,671	△ 16.4
	小 計	6,768,271,991	25.0	7,344,163,701	34.6	△ 575,891,710	△ 7.8
	依存財源	地方譲与税	228,201,000	0.8	226,400,022	1.1	1,800,978
利子割交付金		3,335,000	0.0	3,111,000	0.0	224,000	7.2
配当割交付金		15,010,000	0.1	15,913,000	0.1	△ 903,000	△ 5.7
株式等譲渡所得割交付金		16,713,000	0.1	8,600,000	0.0	8,113,000	94.3
法人事業税交付金		38,568,000	0.1	0	—	38,568,000	皆増
地方消費税交付金		922,322,000	3.4	749,198,000	3.5	173,124,000	23.1
ゴルフ場利用税交付金		19,698,470	0.1	22,276,096	0.1	△ 2,577,626	△ 11.6
自動車取得税交付金		0	—	29,470,000	0.2	△ 29,470,000	皆減
環境性能割交付金		14,045,000	0.0	7,827,000	0.0	6,218,000	79.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,919,000	0.0	1,978,000	0.0	△ 59,000	△ 3.0
地方特例交付金		43,755,000	0.2	68,314,000	0.3	△ 24,559,000	△ 36.0
地方交付税		7,379,759,000	27.3	7,231,664,000	34.1	148,095,000	2.0
交通安全対策特別交付金		4,478,000	0.0	4,334,000	0.0	144,000	3.3
国庫支出金		8,209,974,299	30.3	2,890,975,960	13.6	5,318,998,339	184.0
県支出金		1,929,050,170	7.1	1,773,003,338	8.3	156,046,832	8.8
市 債	1,484,014,000	5.5	858,292,000	4.1	625,722,000	72.9	
小 計	20,310,841,939	75.0	13,891,356,416	65.4	6,419,485,523	46.2	
合 計	27,079,113,930	100.0	21,235,520,117	100.0	5,843,593,813	27.5	

第2表の2

一般会計財源別年度比較表  
(一般財源及び特定財源)

(単位:円・%)

財源		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率
一般財源	市 税	4,527,223,550	16.7	4,585,438,642	21.6	△ 58,215,092	△ 1.3
	地方譲与税	228,201,000	0.8	226,400,022	1.1	1,800,978	0.8
	利子割交付金	3,335,000	0.0	3,111,000	0.0	224,000	7.2
	配当割交付金	15,010,000	0.1	15,913,000	0.1	△ 903,000	△ 5.7
	株式等譲渡所得割交付金	16,713,000	0.1	8,600,000	0.0	8,113,000	94.3
	法人事業税交付金	38,568,000	0.1	0	—	38,568,000	皆増
	地方消費税交付金	922,322,000	3.4	749,198,000	3.5	173,124,000	23.1
	ゴルフ場利用税交付金	19,698,470	0.1	22,276,096	0.1	△ 2,577,626	△ 11.6
	自動車取得税交付金	0	—	29,470,000	0.2	△ 29,470,000	皆減
	環境性能割交付金	14,045,000	0.0	7,827,000	0.0	6,218,000	79.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,919,000	0.0	1,978,000	0.0	△ 59,000	△ 3.0
	地方特例交付金	43,755,000	0.2	68,314,000	0.3	△ 24,559,000	△ 36.0
	地方交付税	7,379,759,000	27.3	7,231,664,000	34.1	148,095,000	2.0
	交通安全対策特別交付金	4,478,000	0.0	4,334,000	0.0	144,000	3.3
	繰入金	419,008,901	1.5	431,169,588	2.0	△ 12,160,687	△ 2.8
	繰越金	915,307,951	3.4	1,240,643,931	5.9	△ 325,335,980	△ 26.2
	小計	14,549,343,872	53.7	14,626,337,279	68.9	△ 76,993,407	△ 0.5
	特定財源	分担金及び負担金	35,728,098	0.1	51,216,153	0.3	△ 15,488,055
使用料及び手数料		112,010,350	0.4	114,684,113	0.5	△ 2,673,763	△ 2.3
国庫支出金		8,209,974,299	30.3	2,890,975,960	13.6	5,318,998,339	184.0
県支出金		1,929,050,170	7.1	1,773,003,338	8.3	156,046,832	8.8
財産収入		16,118,055	0.1	50,772,127	0.2	△ 34,654,072	△ 68.3
寄附金		252,524,156	1.0	283,638,546	1.3	△ 31,114,390	△ 11.0
諸収入		490,350,930	1.8	586,600,601	2.8	△ 96,249,671	△ 16.4
市債		1,484,014,000	5.5	858,292,000	4.1	625,722,000	72.9
小計	12,529,770,058	46.3	6,609,182,838	31.1	5,920,587,220	89.6	
合計	27,079,113,930	100.0	21,235,520,117	100.0	5,843,593,813	27.5	

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	1,811,063,000	1,907,303,606	1,850,768,013	14,531,604	1,865,299,617	41.2	103.0	97.8	1,531,182	7,487,309	32,985,498	40,472,807
個 人	1,547,632,000	1,631,631,084	1,573,995,013	14,173,804	1,588,168,817	35.1	102.6	97.3	1,481,182	10,228,109	31,752,976	41,981,085
法 人	263,431,000	275,672,522	276,773,000	357,800	277,130,800	6.1	105.2	100.5	50,000	△ 2,740,800	1,232,522	△ 1,508,278
固 定 資 産 税	2,200,850,000	2,453,018,498	2,209,321,700	26,874,722	2,236,196,422	49.4	101.6	91.2	4,811,219	43,735,100	168,275,757	212,010,857
固 定 資 産 税	2,109,683,000	2,361,851,198	2,118,154,400	26,874,722	2,145,029,122	47.4	101.7	90.8	4,811,219	43,735,100	168,275,757	212,010,857
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	91,167,000	91,167,300	91,167,300	0	91,167,300	2.0	100.0	100.0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	167,460,000	175,145,460	164,227,600	1,486,110	165,713,710	3.7	99.0	94.6	602,854	2,138,700	6,690,196	8,828,896
環 境 性 能 割	6,084,000	4,655,900	4,655,900	0	4,655,900	0.1	76.5	100.0	0	0	0	0
種 別 割	161,376,000	170,489,560	159,571,700	1,486,110	161,057,810	3.6	99.8	94.5	602,854	2,138,700	6,690,196	8,828,896
市 た ば こ 税	242,001,000	249,380,251	249,380,251	0	249,380,251	5.5	103.0	100.0	0	0	0	0
鉱 産 税	509,000	508,000	508,000	0	508,000	0.0	99.8	100.0	0	0	0	0
入 湯 税	9,725,000	10,125,550	9,998,800	126,750	10,125,550	0.2	104.1	100.0	0	0	0	0
合 計	4,431,608,000	4,795,481,365	4,484,204,364	43,019,186	4,527,223,550	100.0	102.2	94.4	6,945,255	53,361,109	207,951,451	261,312,560

第4表の1

## 歳出使途分類表

一般会計

(単位：円・%)

款別	使途	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
1	議会費	142,601,888	4.0	8,136,716	0.0	150,738,604	94.6	5.4
2	総務費	914,118,673	25.9	5,236,400,879	23.4	6,150,519,552	14.9	85.1
3	民生費	315,711,169	8.9	6,053,683,875	27.1	6,369,395,044	5.0	95.0
4	衛生費	286,720,733	8.1	1,521,216,172	6.8	1,807,936,905	15.9	84.1
5	労働費	0	—	20,100,000	0.1	20,100,000	—	100.0
6	農林水産業費	216,737,701	6.1	601,174,245	2.7	817,911,946	26.5	73.5
7	商工費	78,596,769	2.2	516,697,362	2.3	595,294,131	13.2	86.8
8	土木費	249,425,429	7.1	3,389,249,309	15.1	3,638,674,738	6.9	93.1
9	消防費	651,137,186	18.4	238,327,381	1.1	889,464,567	73.2	26.8
10	教育費	682,653,268	19.3	2,431,929,806	10.9	3,114,583,074	21.9	78.1
11	災害復旧費	0	—	5,743,900	0.0	5,743,900	—	100.0
12	公債費	0	—	2,338,845,259	10.5	2,338,845,259	—	100.0
13	諸支出金	0	—	125,259	0.0	125,259	—	100.0
14	予備費	0	—	0	—	0	—	—
	合計	3,537,702,816	100.0	22,361,630,163	100.0	25,899,332,979	13.7	86.3

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より

第4表の2

歳出使途分類表

特別会計

(単位：円・%)

会計別 使途	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
	金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
1 国民健康保険	39,335,622	18.4	4,200,411,556	42.2	4,239,747,178	0.9	99.1
2 後期高齢者医療	12,402,555	5.8	845,908,549	8.5	858,311,104	1.4	98.6
3 介護保険	146,319,015	68.5	4,889,873,559	49.1	5,036,192,574	2.9	97.1
4 押切外四ヶ大字財産区	364,000	0.2	7,545,768	0.1	7,909,768	4.6	95.4
5 少年自然の家	15,232,765	7.1	15,473,115	0.1	30,705,880	49.6	50.4
合計	213,653,957	100.0	9,959,212,547	100.0	10,172,866,504	2.1	97.9

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より